

営業の状況：預金

● 預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円)

種 類	2017年度末		2018年度末		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
預 金	流 動 性 預 金	96,372	42.74	100,784	43.74
	定 期 性 預 金	128,593	57.04	128,940	55.96
	うち固定金利定期預金	127,047	56.34	127,481	55.32
	うち変動金利定期預金	3	0.00	3	0.00
	そ の 他	497	0.22	691	0.30
合 計	225,463	100.00	230,416	100.00	
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	
総 合 計	225,463	100.00	230,416	100.00	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国内業務部門のみ取扱っております。

● 預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

種 類	2017年度		2018年度		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
預 金	流 動 性 預 金	95,433	41.00	98,645	42.32
	定 期 性 預 金	136,480	58.63	133,589	57.32
	うち固定金利定期預金	134,904	57.95	132,159	56.70
	うち変動金利定期預金	4	0.00	3	0.00
	そ の 他	849	0.37	843	0.36
合 計	232,764	100.00	233,078	100.00	
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	
総 合 計	232,764	100.00	233,078	100.00	

● 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	期別・種類	2017年度末			2018年度末		
		定 期 預 金			定 期 預 金		
			うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金		うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金
3 か 月 未 満		17,269	17,268	0	13,071	13,071	—
3 か 月 以 上 6 か 月 未 満		21,744	21,743	1	19,726	19,726	—
6 か 月 以 上 1 年 未 満		32,505	32,503	1	33,022	33,021	1
1 年 以 上 2 年 未 満		20,801	20,801	0	26,830	26,830	0
2 年 以 上 3 年 未 満		17,646	17,646	0	16,406	16,404	2
3 年 以 上		16,022	16,022	—	17,373	17,373	—
合 計		125,990	125,986	3	126,431	126,427	3

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

● 預金者別預金残高

(単位：百万円)

項 目	2017年度末		2018年度末	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
個 人	164,297	72.87	165,501	71.83
法 人	61,166	27.13	64,914	28.17
一 般 法 人	46,327	20.55	49,326	21.40
金 融 公 司	208	0.09	316	0.14
公 金	14,629	6.49	15,271	6.63
合 計	225,463	100.00	230,416	100.00

● 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

項 目	2017年度末	2018年度末
財 形 年 金 預 金	75	71
財 形 住 宅 預 金	4	4
一 般 財 形 預 金	404	407
合 計	483	483

コンプライアンス
(法令等遵守)

リスク管理

地域密着型金融
の取り組み状況

事業の概況

主要な業務
の内容

役員一覧・
組織図

資本・株式・
従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ
(第3の柱)に
基づく開示事項

報酬等に
関する開示事項

店舗
A T M
一覧

営業の状況：貸出

●貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2017年度末	2018年度末
手形貸付	9,749	10,627
証書貸付	163,123	159,499
当座貸越	9,999	10,104
割引手形	1,312	1,055
合 計	184,184	181,287

(注) 国内業務部門のみ取扱っております。

●貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	2017年度	2018年度
手形貸付	9,192	10,258
証書貸付	162,679	161,736
当座貸越	9,389	10,083
割引手形	1,170	1,029
合 計	182,431	183,108

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	期別・種類	2017年度末			2018年度末		
		貸 出 金	うち変動金利	うち固定金利	貸 出 金	うち変動金利	うち固定金利
1 年 以 下		16,723			17,253		
1 年 超 3 年 以 下		12,789	3,717	9,071	11,564	3,076	8,487
3 年 超 5 年 以 下		19,385	5,272	14,113	18,100	5,546	12,554
5 年 超 7 年 以 下		15,916	4,905	11,011	15,566	5,889	9,677
7 年 超		109,370	40,765	68,604	108,697	47,640	61,056
期 間 の 定 め の な い も の		9,999	1,098	8,900	10,104	584	9,519
合 計		184,184			181,287		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

●貸出金用途別残高

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
設 備 資 金	110,861	60.19	110,528	60.97
運 転 資 金	73,322	39.81	70,759	39.03
合 計	184,184	100.00	181,287	100.00

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2017年度末	2018年度末
有 価 証 券	—	—
債 権	1,741	1,726
商 品	—	—
不 動 産	37,757	78,772
そ の 他	—	144
計	39,499	80,643
保 証	55,698	52,932
信 用	88,987	47,711
合 計	184,184	181,287
(うち劣後特約付貸出金)	(672)	(672)

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2017年度末	2018年度末
有 価 証 券	—	—
債 権	10	10
商 品	—	—
不 動 産	45	511
そ の 他	—	—
計	56	521
保 証	433	—
信 用	623	262
合 計	1,112	784

コンプライアンス
(法令等遵守)

リスク管理

地域密着型金融
の取り組み状況

事業の概況

主要な業務
の内容

役員一覧
組織図

資本・株式
従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パターセルⅢ
(第3の柱)に
基づく開示事項

報酬等に
関する開示事項

店舗
ATM
一覧

営業の状況：貸出

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

業 種 別	2017年度末		2018年度末	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
製 造 業	6,585	3.57	5,404	2.98
農 業、 林 業	454	0.25	498	0.28
漁 業	11	0.01	27	0.01
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	73	0.04	142	0.08
建 設 業	8,446	4.58	9,678	5.34
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	10,051	5.46	10,809	5.96
情 報 通 信 業	175	0.09	243	0.13
運 輸 業、 郵 便 業	2,491	1.35	2,638	1.46
卸 売 業、 小 売 業	9,674	5.25	9,629	5.31
金 融 業、 保 険 業	2,885	1.57	2,607	1.44
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	50,240	27.28	51,068	28.17
各 種 サ ー ビ ス 業	24,879	13.51	25,544	14.09
地 方 公 共 団 体	23,443	12.73	20,490	11.30
そ の 他	44,770	24.31	42,504	23.45
合 計	184,184	100.00	181,287	100.00

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

項 目	2017年度末	2018年度末
中小企業向け貸出金	154,178	156,102
残高比率	83.70%	86.10%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

項 目	2017年度末	2018年度末
住 宅 ロ ー ン	33,053	30,361
消 費 者 ロ ー ン	11,280	12,822
合 計	44,333	43,183

●貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	2017年度	2018年度
貸 出 金 償 却 額	—	—

●貸倒引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	当期増加額	当期減少額		2018年度末	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	1,636	1,745	—	1,636	当期減少額は洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	1,459	1,363	231	1,227	
合 計	3,096	3,108	231	2,864	3,108	

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末
破 綻 先 債 権	157	28
延 滞 債 権	4,269	4,192
3ヵ月以上延滞債権	181	85
貸出条件緩和債権	444	390
合 計	5,053	4,696

- 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

●金融再生法に基づく開示債権額

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,178	1,034
危険債権	3,381	3,319
要管理債権	626	475
小 計	5,186	4,828
正常債権	180,240	177,378
合 計	185,427	182,207
与信債権に占める割合	2.79%	2.65%

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- 「要管理債権」とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

コンプライアンス
(法令等遵守)

リスク管理

地域密着型金融
の取り組み状況

事業の概況

主要な業務
の内容

役員一覧
組織図

資本・株式
従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パターセルⅡ
(第3の柱)に
基づく開示事項

報酬等に
関する開示事項

店舗
A T M
一覧

営業の状況：証券

●保有有価証券残高

(単位：百万円)

種 類	2017年度末				2018年度末			
		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門
国 債	4,960	7.73	4,960	—	4,965	7.92	4,965	—
地 方 債	8,469	13.19	8,469	—	7,722	12.31	7,722	—
社 債	26,050	40.57	26,050	—	26,131	41.65	26,131	—
株 式	9,981	15.54	9,981	—	8,139	12.98	8,139	—
その他の証券	14,752	22.97	11,401	3,351	15,773	25.14	12,702	3,070
うち外国債券	3,351			3,351	3,070			3,070
うち外国株式	—			—	—			—
合 計	64,214	100.00	60,863	3,351	62,732	100.00	59,661	3,070

(注) 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

●保有有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2017年度				2018年度			
		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門
国 債	5,240	8.92	5,240	—	4,697	7.95	4,697	—
地 方 債	7,169	12.20	7,169	—	7,161	12.13	7,161	—
社 債	23,898	40.66	23,898	—	25,686	43.50	25,686	—
株 式	7,107	12.09	7,107	—	6,938	11.75	6,938	—
その他の証券	15,361	26.13	12,440	2,920	14,563	24.67	11,416	3,147
うち外国債券	2,920			2,920	3,147			3,147
うち外国株式	—			—	—			—
合 計	58,777	100.00	55,857	2,920	59,047	100.00	55,900	3,147

●公共債の引受

(単位：百万円)

種 類	2017年度	2018年度
国 債	—	—
地方債・政保債	1,300	1,300
合 計	1,300	1,300

(注) 額面ベースで記載しております。

●国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位：百万円)

種 類	2017年度	2018年度
国 債	34	6
地方債・政保債	—	—
合 計	34	6
証券投資信託	1,826	1,907

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	期別・種類	2017年度末					
		国 債	地方債	社 債	株 式	その他の証券	その他の証券
1 年 以 下		—	100	1,365	—	416	200
1 年 超 3 年 以 下		208	50	5,413	—	1,566	799
3 年 超 5 年 以 下		2,497	2,485	6,299	—	2,443	713
5 年 超 7 年 以 下		1,138	3,524	9,003	—	924	924
7 年 超 10 年 以 下		206	2,109	1,710	—	4,915	713
10 年 超		908	200	2,257	—	—	—
期間の定めのないもの		—	—	—	9,981	4,486	—
合 計		4,960	8,469	26,050	9,981	14,752	3,351

(単位：百万円)

期 間	期別・種類	2018年度末					
		国 債	地方債	社 債	株 式	その他の証券	その他の証券
1 年 以 下		—	25	3,025	—	411	200
1 年 超 3 年 以 下		205	—	4,211	—	2,051	795
3 年 超 5 年 以 下		2,898	4,949	9,306	—	2,099	732
5 年 超 7 年 以 下		933	1,444	5,394	—	2,018	1,036
7 年 超 10 年 以 下		—	1,303	1,623	—	4,416	306
10 年 超		927	—	2,569	—	30	—
期間の定めのないもの		—	—	—	8,139	4,745	—
合 計		4,965	7,722	26,131	8,139	15,773	3,070

(注) 自己株式は「株式」から除いております。

●商品有価証券売買高(ディーリング実績)

(単位：百万円)

種 類	2017年度	2018年度
商 品 国 債	84	6
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
合 計	84	6

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2017年度	2018年度
商 品 国 債	—	—
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	—	—

コンプライアンス
(法令等遵守)

リスク管理

地域密着型金融
の取り組み状況

事業の概況

主要な業務
の内容

役員一覧
組織図

資本・株式
従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パターセルⅢ
(第3の柱)に
基づく開示事項

報酬等に
関する開示事項

店舗
ATM

営業の状況：時価情報

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか「商品有価証券」を含めて記載しております。

● 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2017年度末		2018年度末	
		当期の損益に含まれた評価差額		当期の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券		—		—	

● 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2017年度末			2018年度末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	400	402	2	200	200	0
	小 計	400	402	2	200	200	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		400	402	2	200	200	0

● その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2017年度末			2018年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	7,947	5,600	2,347	5,118	3,990	1,127
	債 券	34,468	33,506	961	36,609	35,666	942
	国 債	4,960	4,695	264	4,965	4,696	269
	地 方 債	7,071	6,848	222	6,722	6,523	198
	社 債	22,437	21,962	474	24,920	24,446	474
	そ の 他	7,627	6,770	856	12,838	11,655	1,182
	小 計	50,043	45,878	4,165	54,565	51,312	3,253
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1,869	2,058	△189	2,857	3,188	△330
	債 券	5,011	5,023	△11	2,210	2,213	△2
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	1,398	1,400	△2	1,000	1,000	—
	社 債	3,613	3,622	△8	1,210	1,213	△2
	そ の 他	6,716	7,023	△307	2,725	2,783	△57
	小 計	13,597	14,105	△507	7,793	8,184	△390
合 計		63,641	59,984	3,657	62,359	59,496	2,862

● 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

● 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2017年度			2018年度		
		売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		1,018	333	2	1,778	184	184
債 券		1,406	4	0	1,802	2	1
国 債		202	2	—	—	—	—
地 方 債		1,001	1	—	1,802	2	1
社 債		201	—	0	—	—	—
そ の 他		4,395	47	498	2,176	29	128
合 計		6,820	385	501	5,758	217	314

● 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2017年度における減損処理額は、該当ありません。

2018年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、事業年度末日の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

コンプライアンス
(法令等遵守)

リスク管理

地域密着型金融
の取り組み状況

事業の概況

主要な業務
の内容

役員一覧
・
組織図

資本・株式
・
株員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーソナル
(第3の柱)に
基づく開示事項

報酬等に
関する開示事項

店舗
A T M
一覧

●金銭の信託関係

該当事項はありません。

●その他有価証券評価差額金

貸借対照表上に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末
評価差額	3,657	2,862
その他有価証券	3,657	2,862
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	1,129	903
その他有価証券評価差額金	2,527	1,959

デリバティブ取引

当行は、2017年度末及び2018年度末においてデリバティブを全く利用していないため、該当事項はありません。

その他の業務

【内国業務】

●内国為替取扱高

(単位：百万円)

区 分	2017年度		2018年度		
	口数 (千口)	金 額	口数 (千口)	金 額	
送 金 為 替	各地へ向けた分	504	311,495	544	319,555
	各地より受けた分	674	332,483	711	343,821
代 金 取 立	各地へ向けた分	4	4,591	3	4,589
	各地より受けた分	1	2,477	1	2,314

コンプライアンス
(法令等遵守)

リスク管理

地域密着型金融
の取り組み状況

事業の概況

主要な業務
の内容

役員一覧・
組織図

資本・株式・
従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーゼルⅢ
(第3の柱)に
基づく開示事項

報酬等に
関する開示事項

店舗・
ATM
一覧